

令和2年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
				61,857人	-5.6%	278人	3.1.1	64,293人	63,241人	区分	37	2081	香川県 三豊市	地方交付税種地	1-2	
				222.70			2.1.1	65,239人	64,196人	平成27年度						
				増減率			増減率	-1.5%	-1.5%	平成22年度						
				3,756			第1次			4,274						
				12.1			第2次			10,089						
				32.4			第3次			17,317						
				55.6						55.0						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方譲与税	7,754,957	17.7	7,754,957	38.8	普通				財政健全化等				区		43,713,591	35,548,192
地方譲与税	321,750	0.7	321,750	1.6	市町村民税				財政健全化等				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
利子割交付金	12,299	0.0	12,299	0.1	個人所得割				財政健全化等				42,267,434		33,656,668	
配当割交付金	41,007	0.1	41,007	0.2	法人均等割				財政健全化等				1,446,157		1,891,524	
株式等譲渡所得割交付金	41,040	0.1	41,040	0.2	法人税割				財政健全化等				262,840		1,287,323	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等				1,183,317		1,604,201	
地方消費税交付金	1,389,774	3.2	1,389,774	6.9	うち純固定資産税				財政健全化等				-420,884		556,525	
ゴルフ場利用税交付金	48,830	0.1	48,830	0.2	軽自動車税				財政健全化等				821,422		542,292	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財政健全化等				-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	鉱産物税				財政健全化等				1,322,677		1,796,714	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				財政健全化等				-922,139		-697,897	
自動車税環境性能割交付金	30,388	0.1	30,388	0.2	法定外普通税				財政健全化等							
法人事業税交付金	62,132	0.1	62,132	0.3	法的				財政健全化等							
地方特別交付金	55,595	0.1	55,595	0.3	目的				財政健全化等							
個人住民税減収補填特別交付金	37,269	0.1	37,269	0.2	大湯税				財政健全化等							
自動車税減収補填特別交付金	13,635	0.0	13,635	0.1	事業所				財政健全化等							
軽自動車税減収補填特別交付金	4,691	0.0	4,691	0.0	都市計画				財政健全化等							
地方交付税	1,311,842	25.9	0,218,134	31.1	水利地益				財政健全化等							
特別交付税	1,093,661	2.5	-	-	法定外目的				財政健全化等							
繰戻金返戻特別交付税	-	-	-	-	旧法による				財政健全化等							
(数財源計)	21,069,614	48.2	18,975,953	99.9	合				財政健全化等							
交通安全対策特別交付金	8,496	0.0	8,496	0.0	大湯税				財政健全化等							
分担金・負担金	440,795	1.0	10,590	0.1	事業所				財政健全化等							
使用料	228,952	0.5	2,488	0.0	都市計画				財政健全化等							
手数料	253,753	0.6	-	-	水利地益				財政健全化等							
国庫支出金	10,741,123	24.6	-	-	法定外目的				財政健全化等							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による				財政健全化等							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				財政健全化等							
都道府県支出金	2,171,432	5.0	-	-	大湯税				財政健全化等							
財産収入	174,229	0.4	-	-	事業所				財政健全化等							
寄附	784,651	1.8	-	-	都市計画				財政健全化等							
繰越入金	2,089,976	4.7	-	-	水利地益				財政健全化等							
繰越入金	1,891,524	4.3	-	-	法定外目的				財政健全化等							
繰越入金	314,581	0.7	2,677	0.0	旧法による				財政健全化等							
地方	3,564,465	8.2	-	-	合				財政健全化等							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	大湯税				財政健全化等							
うち猶予特別債	-	-	-	-	事業所				財政健全化等							
うち臨時財政対策債	785,800	1.8	-	-	都市計画				財政健全化等							
歳入合計	43,713,591	100.0	20,000,204	100.0	水利地益				財政健全化等							
法定外目的	172	0.0	-	-	法定外目的				財政健全化等							
法的	172	0.0	-	-	大湯税				財政健全化等							
大湯税	172	0.0	-	-	事業所				財政健全化等							
事業所	-	-	-	-	都市計画				財政健全化等							
都市計画	-	-	-	-	水利地益				財政健全化等							
水利地益	-	-	-	-	法定外目的				財政健全化等							
法定外目的	-	-	-	-	旧法による				財政健全化等							
旧法による	-	-	-	-	合				財政健全化等							
合	7,754,957	100.0	103,608		大湯税				財政健全化等							
大湯税	-	-	-	-	事業所				財政健全化等							
事業所	-	-	-	-	都市計画				財政健全化等							
都市計画	-	-	-	-	水利地益				財政健全化等							
水利地益	-	-	-	-	法定外目的				財政健全化等							
法定外目的	-	-	-	-	旧法による				財政健全化等							
旧法による	-	-	-	-	合				財政健全化等							
合	7,754,957	100.0	103,608		大湯税				財政健全化等							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,692,052	7,422,657			
人件費	6,347,053	15.0	5,830,194	5,794,460	27.9	一般会費	260,418	0.6	普通建設事業費	260,411	基準財政需要額	17,602,376	16,683,055			
うち職員給	4,085,593	9.7	3,678,572	-	-	義務	12,888,429	30.5	518,713	4,166,126	標準税収入額等	9,687,270	9,421,642			
扶助費	4,582,310	10.8	1,779,891	1,771,338	8.5	民生	10,787,778	25.5	614,663	6,497,094	標準財政規模	20,691,305	20,097,037			
公債	3,994,004	9.4	3,993,522	3,993,522	19.2	衛生	3,156,864	7.5	138,329	2,315,709	財政力指数	0.45	0.46			
元利償還金	3,866,154	9.1	3,865,672	3,865,672	18.6	労働	15,195	0.0	-	194	実質収支比率(%)	5.7	8.0			
一時借入金	127,850	0.3	127,850	127,850	0.6	農林水産業	1,638,831	3.9	572,028	897,789	公債費負担比率(%)	15.3	13.9			
(義務的経費計)	14,923,367	35.3	11,603,607	11,559,320	55.6	商工	699,267	1.7	2,464	622,813	税関実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	5,367,111	12.7	3,692,508	3,103,312	14.9	土木	2,518,839	6.0	1,830,753	1,216,533	断続実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	291,941	0.7	250,066	248,639	1.2	防衛	1,396,257	3.3	136,030	1,250,855	比実質公債費比率(%)	5.9	4.7			
補助費	11,075,103	26.2	3,894,651	2,926,422	14.1	教育	4,905,522	11.6	843,019	3,493,679	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,396,881	3.3	1,385,441	1,379,970	6.6	災害復旧	-	-	-	-	積立金減債	7,501,563	8,002,818			
機械	3,326,479	7.9	2,759,017	2,515,470	12.1	公債	3,994,004	9.4	-	3,993,522	現在高	2,096,144	1,833,007			
積立	2,421,864	5.7	1,115,816	970	0.0	諸支出金	6,030	0.0	-	6,030	特定目的	9,825,021	9,235,015			
投資・出資金・貸付金	205,570	0.5	970	970	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	34,696,153	34,997,842			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	42,267,434	100.0	4,655,999	24,720,755	債務負担行先	11,969	17,954			
投資	4,655,999	11.0	1,404,120	1,404,120	6.6	確公	4,312,163	10.2	106,591	106,591	(支出予算額)	267,241	372,691			
うち人件費	-	-	-	-	-	公債	954,977	2.3	30,612	30,612	再差引収支	38,985	21,214			
普通建設事業費	4,655,999	11.0	1,404,120	1,404,120	6.6	事	240,001	0.6	8,720	8,720	加入世帯数(世帯)	1,118,317	1,118,099			
うち補助	1,368,867	3.2	125,774	125,774	0.6	業	34,424	0.1	13,770	13,770	被保険者数(人)	99.1	97.2			
うち単独	3,120,869	7.4	1,225,287	1,225,287	5.9	等上水道	19,802	0.0	97	97	徴収率(%)	99.3	98.0			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	694,108	1.6	-	-	国庫支出金	99.8	96.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,368,851	5.6	415	415	純固定資産税	98.8	96.5			
歳出合計	42,267,434	100.0	24,720,755	24,720,755	58.5	計	4,312,163	10.2	106,591	106,591	実質的なもの	-	-			
						確公	954,977	2.3	30,612	30,612	再差引収支	38,985	21,214			
						事	240,001	0.6	8,720	8,720	加入世帯数(世帯)	1,118,317	1,118,099			
						業	34,424	0.1	13,770	13,770	被保険者数(人)	99.1	97.2			
						等上水道	19,802	0.0	97	97	徴収率(%)	99.3	98.0			
						へ国民健康保険	694,108	1.6	-	-	国庫支出金	99.8	96.5			
						その他	2,368,851	5.6	415	415	純固定資産税	98.8	96.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には関係他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政課交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)